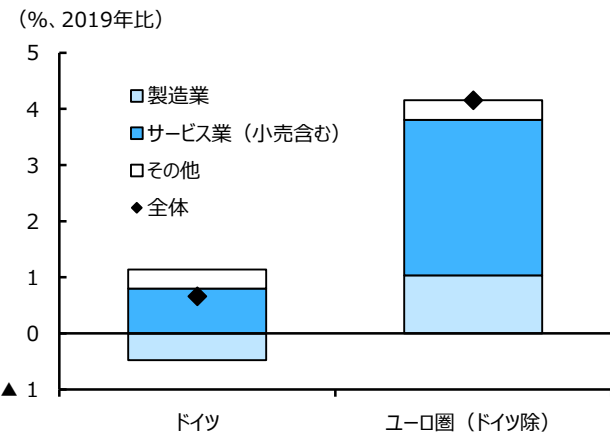


労働力不足に苦しむドイツ経済

— 絶対数のほか熟練労働力の人材難が回復のネック —

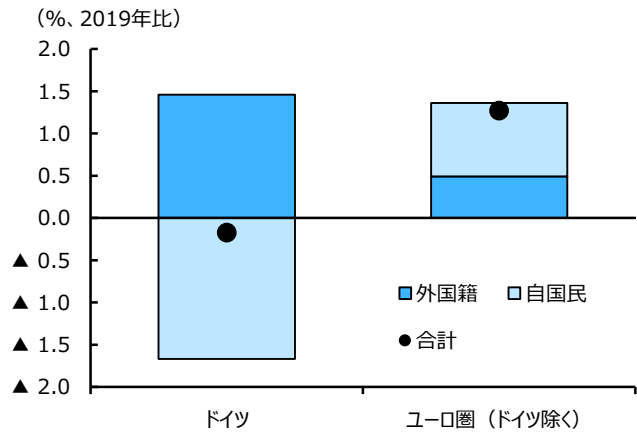
- (1) コロナ後のドイツ経済が低迷。ドイツの実質GDPはコロナ前（2019年）を1%弱上回る水準にとどまっており、約4%上回るユーロ圏全体に大きく見劣り（図表1）。製造業はコロナ前水準を依然下回るほか、サービス業の回復ペースは他の欧州諸国対比かなり弱い状況。ドイツ経済の回復力が弱い一因として、以下の事情を背景に労働供給の制約が他国よりも強い点を指摘可能。
- (2) 第1に、労働力人口の伸び悩み。ドイツでは、自国民の労働力が大きく減少しており、それを移民の増加でカバーできていない状況（図表2）。ドイツの自国民の労働力減少は、人口動態による面が強く、足元にかけてドイツの自国民の生産年齢人口は、ドイツ以外のユーロ圏と比べて大きく減少。
- (3) 第2に、熟練労働者の不足。ドイツでは、1950～60年代に生まれた「ベビーブーム世代」の多くが引退したことを受けて、労働力人口に占める40～64歳の割合が大きく低下（図表3）。労働供給の中心が若年層や移民に移っており、熟練労働者を穴埋めできていない可能性。実際、ifoの調査では、3割強の製造業、半数近くのサービス業が熟練労働者の不足を報告。とりわけ、サービス業のうち、専門職や対面サービスで過去最高の回答割合となっており、こうした業種を中心に経済活動が回復力を欠く結果に（図表4）。

（図表1）2023年1～3月期総付加価値（寄与度）



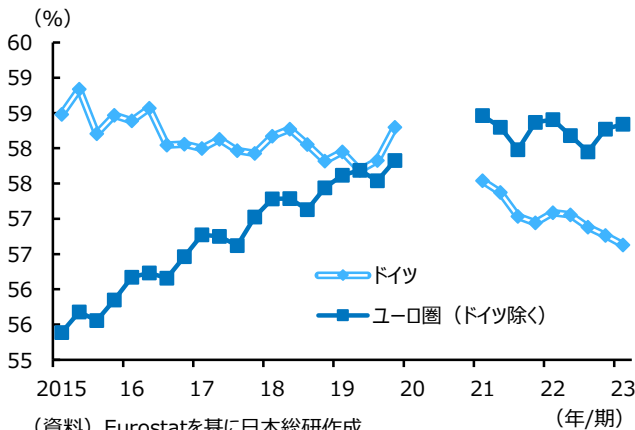
（資料）Eurostatを基に日本総研作成

（図表2）労働力人口（2022年平均）



（資料）Eurostatを基に日本総研作成

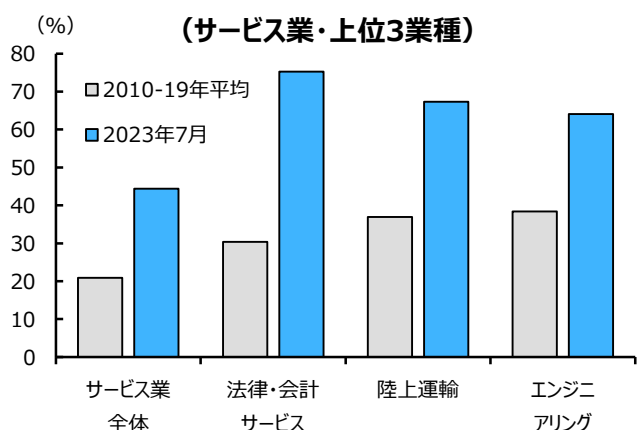
（図表3）労働力人口に占める40～64歳の割合



（資料）Eurostatを基に日本総研作成

（注）2020年は欠損値。

（図表4）熟練労働者不足を報告したドイツ企業（サービス業・上位3業種）



（資料）ifoを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp, 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたった取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。